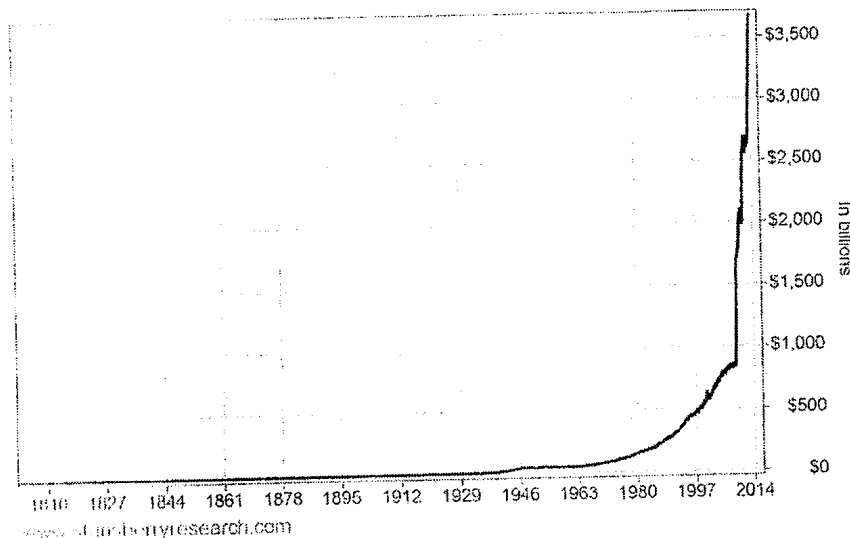




時事評論家 増田俊男

株価バブルの陰謀



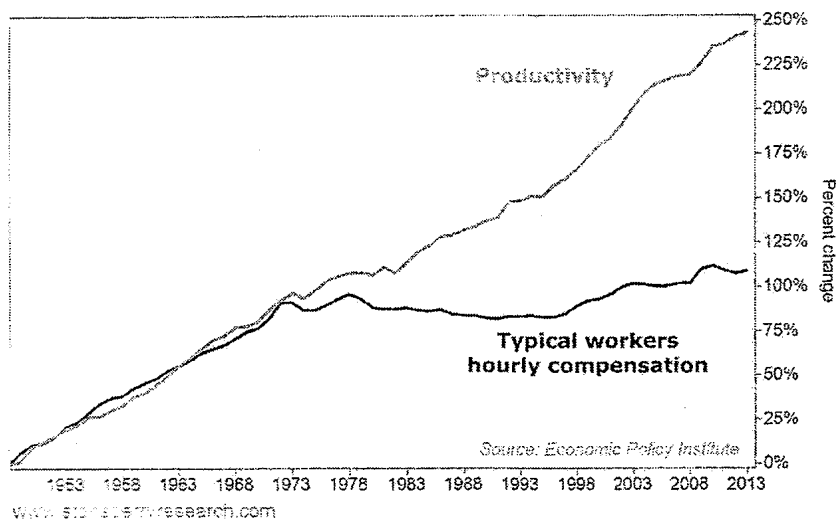
上図はアメリカの中央銀行 FRB (連邦準備理事会) のマネタリーベース (市場に流通する通貨量) の推移である。

マネタリーベースは 1800 年代からニクソン大統領がドルと金の交換制廃止を発表した 1971 年 8 月 15 日までほとんど増えることなく一定のレベルを保っている。

それは事実上の金本位制のもとでは市場が必要としない余分な通貨を発行出来なかったからである。FRB は 2008 年から金融緩和を始めたが日本では、2014 年 4 月 4 日黒田総裁が異次元金融緩和をするまでの 6 年間白川前総裁は「日銀券ルール」を順守し余分な通貨の発行を差し控えたのでマネタリーベースは 138 兆円台で安定していた。

その後黒田総裁がマネタリーベースの約 2 倍、270 兆円の緩和に踏み切ったのはご承知の通り。

FRB の第一次緩和 (QE1) 前のマネタリーベースは \$1.1 trillion (約 130 兆円) であったが、2014 年 10 月末の第三次緩和 (QE3) 終了時は約 4 倍の \$4.3 trillion (約 510 兆円) に達していた。



上図は 1900 年台からの生産性と労働者賃金の推移である。

生産性は技術・情報革命等と人員整理（レイオフ）により右肩上がり伸びているのに比して賃金の伸びはほとんどない。

生産性の伸びとレイオフにより創造された資産増からコストである賃金を差し引いた膨大な富はどこへ消えたのか。

忘れてはならないことは 1971 年のニクソン・ショック以来労働者の共働きが増加し続けてきた事実である。

今や 1971 年の倍も働いているのに所得は増えていないと言うことだ。

生産性を上げた張本人の働く者が当然得るべき富を奪ったのは誰だ！

それは通貨発行の自由裁量権を持つ FRB（中央銀行）と国民 1%の市場権威者（エリート）との共同謀議の所産である。

FRB は生産性とレイオフにより創造され資産から賃金所得を差し引いた富に相当する通貨を市場に供給する。

スマートマネーと言われる 1%のエリート特権階級は、FRB からまるで天から降ってくるが如く市場に供給される通貨を競い合っ懐にする。

1%のエリートが巨万の富を得ているのを見て、99% が有り金をはたき、出来る限りの借金をして市場に参加してくると株価が最高値を更新し始める。

すると必ず元財務長官や FRB の元議長（金融・財務官僚の代理人）などが市場のエリート達を集めて暴落の予告をする。（2008 年のリーマン・ショック時の 3 カ月前の 6 月 30 日と 2015 年 4 月 17 日に秘密会合が持たれた）

予告後から FRB もエリート達お抱えのアナリスト達も一斉にアメリカ経済の Good News ばかりを吹聴する。99%はまだまだ株価が上がると信じ、さらに買い増すため借金を増やしなが株を買い続けるから株価はさらに高値更新。エリート達は 99%の精いっぱい借金による精いっぱいの買い増しで株価が上がれば上がるほど売り続ける。

そこで FRB がネガティブニュースを流すと株価が大きく下げ、極度に借金をしている 99% は追証に陥り、売りが売りを呼んで暴落となり一瞬の内に 99%は全滅する。

借金だけが残った 99%は安い給料で一生懸命働かざるを得なくなる。

夫婦揃って低賃金で一生懸命働くからまたもや生産性が向上し、5 年も経つと生産性向上による資産増と賃金所得の差が拡大し、株価が再び上昇気流に乗る。

そしてまた、、、223 年前 NY 市場発足以来の同じ歴史が繰り返される。

エリート達は金融資産や不動産資産、高価な芸術品を所有する。

通貨の購買力は通貨発行高に応じて減価するからエリート所有の資産価値は相対的に増大化するが、所得が伸びない労働者は資産価格の上昇に追いつけない。

だから緩和を採れば必ず貧富の差が拡大するのである。

永遠に変わらぬ「市場のカラクリ」を頭に入れておくことが大事。

増田先生はエリートなのですか？とよく聞かれる。

私はエリートではないが、毎回秘密会議に出席している友人がいる。

最近エリートになったつもりで友人にアドバイスをすることも。

私の使命は「99%を 1%にご案内すること」だと思っている。

*本日は「増田俊男の『目からウロコのインターネット・セミナー』」で、経済に最も大きな影響を与えるエネルギーについて「原油価格のカラクリ」として面白いお話をします。

増田俊男の「ここ一番！」大好評配信中！

現在、増田俊男の「ここ一番！」を FAX 又は e-mail にて配信しております。詳しいご案内、お申込みについては増田俊男事務所 Tel : 03 3955-6686、HP : www.chokugen.com まで。

【最近の配信履歴】

- 5月25日（月）No. 531 第二話：AIIB（アジアインフラ投資銀行）と独占資本の関係
- 5月22日（金）No. 530 『米中経済の5月見通し』
- 5月19日（火）No. 529 特別情報版：暴落対策（会議の内容でなく応用編としてお送りします）
- 5月18日（月）No. 528 『おことわり』

「時事直言」の文章及び文中記事の引用をご希望の方は、
事前に株式会社増田俊男事務所（Tel03-3955-6686）までお知らせ下さい。